

## 令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

令和元年度において、本協会は次の事業を行った。

### 1 会議事項

#### (1) 理事会・評議員会

令和元年6月3日 理事会

平成30年度事業報告及び計算書類等の承認について  
平成30年度公益目的支出計画実施報告の承認について  
定時評議員会招集の決定について  
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和元年6月19日 評議員会

平成30年度計算書類の承認について  
理事の選任について  
平成30年度事業報告について（報告）  
平成30年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和元年6月24日 理事会

代表理事及び業務執行理事の選定について

令和2年3月25日 理事会

令和2年度事業計画及び収支予算について  
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

#### (2) 監事監査の実施

令和元年5月30日

平成30年度事業報告及び計算書類等について  
平成30年度公益目的支出計画実施報告について

### 2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

#### (1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。（5団体で実施、延べ160名が参加）

## (開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
新潟県新発田市	令和元年 8 月 6 日～7 日	政策法務研修	新発田市等 3 市町	30 名
長野県長野市	令和元年 7 月 30 日～31 日	政策法務研修	長野市等 5 市町	30 名
愛知県知多 5 町職員 研修協議会	令和元年 9 月 5 日～6 日	政策法務研修	阿久比町等 5 町	30 名
宮崎県延岡市	令和元年 10 月 29 日～30 日	政策法務研修	延岡市	30 名
鹿児島県霧島市	令和元年 10 月 3 日～4 日	政策法務研修	霧島市等 2 市	40 名
計				160 名

## (2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(11 団体で実施、延べ 980 名が参加)

## (開催状況)

要請元	実施日	内容	参加市町村	人数
北海道稚内市	令和元年 8 月 27 日	これからの議会・議員の役割と 議会活性化	稚内市等 9 市町村	90 名
都道府県庁所在都 市議長会(水戸市)	令和元年 11 月 7 日	自治体議会の取扱説明書	各都道府県庁所在都市	100 名
埼玉県比企郡町村 議会議長会	令和 2 年 2 月 5 日	気候変動影響下における今後の 治水対策と自治体の対応 ～荒 川流域の水害特性を踏まえて～	滑川町等 8 町村	100 名
長野県上伊那広域 連合	令和元年 9 月 27 日	地方創生時代における議会の役 割と課題 ～地方議会に求めら れる議員力及び議員のなり手不 足解消への対策～	上伊那広域連合、伊那 市等 8 市町村	130 名
岐阜県中津川市	令和 2 年 1 月 28 日	「チーム議会」が地域をよくす る～「住民自治の根幹」として の議会を作動させる～	中津川市等 5 市	110 名
愛知県日進市	令和 2 年 1 月 15 日	縮減社会のなかの大都市圏周辺 自治体	日進市等 3 市町	70 名
京都府宮津市	令和元年 7 月 31 日	人口減少時代に求められる自治 体議会と議員の役割	宮津市等 7 市町	120 名
大阪府箕面市	令和元年 11 月 8 日	自治体の防災対策と議会・議員 の役割 ～近年の災害に学ぶ～	箕面市等 16 市町 (大阪府 10 市町、兵 庫県 6 市町)	80 名

兵庫県養父市	令和2年1月14日	地方創生時代の議会の役割～ 「住民自治の根幹」としての議 会の作動～	養父市等3市	70名
福岡県宮若市	令和元年10月23日	人口減少時代における地方議会 のありかた	若宮市等4市町	70名
長崎県西彼杵郡町 議会正副議長会	令和元年10月21日	人口減少時代の地方議会の役割	時津町等2町	40名
計				980名

### (3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（2団体で実施、延べ280名が参加）

#### (開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
群馬県	令和元年8月1日	・地域づくりの課題と求められる地方 公務員像 ・地域産学官連携成功の秘訣 ～仙台・福島堀切川モデルに学ぶ～	県及び市町村職員等	150名
高知県	令和元年6月3日	・地方行政の課題とこれからの人材育 成 ・Society5.0時代に向けて 行政と民 間企業が知っておくべきこと	県及び市町村職員等	130名
計				280名

### (4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人事評価結果の活用、女性活躍・働き方改革及び高齢層職員の本格活用に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。（16団体で実施、延べ460名が参加（人事評価の活用に関する個別団体指導の7府県を除く。））

(開催状況)

<人事評価制度の運用>

要請元	実施日	内容	人数
北海道	令和元年 9 月 4 日	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	50 名
北海道	令和元年 10 月 17 日	人事評価制度の運用と評価結果の活用について ～民間企業の立場から～	70 名
茨城県	令和元年 11 月 15 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市対象）	
栃木県	令和元年 10 月 1 日	人財開発の基本と人事評価制度の活用について	40 名
埼玉県	令和元年 8 月 30 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市町対象）	
京都府	令和元年 8 月 30 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市町対象）	
大阪府	令和元年 8 月 20 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市対象）	
和歌山県	令和元年 10 月 30 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 町対象）	
広島県	令和元年 8 月 2 日	人事評価の活用促進について	30 名
徳島県	令和元年 8 月 21 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市対象）	
大分県	令和元年 9 月 9 日	人事評価の活用促進について	40 名
沖縄県	令和元年 7 月 30 日	人事評価の活用に関する個別団体への指導（4 市町村対象）	
計			230 名

<女性職員活躍・働き方改革の推進>

要請元	実施日	内容	人数
新潟県	令和元年 8 月 22 日	女性活躍と働き方改革に向けた取組について ～新しい時代の職場におけるイクボスの心得とは～	40 名
福井県	令和元年 11 月 8 日	ダイバーシティ推進の視点でみた女性活躍推進の課題と必要な取組	30 名
福岡県	令和元年 10 月 24 日	女性地方公務員の活躍と働き方改革の推進について ～女性の活躍のインフラとしての働き方改革～	60 名
計			130 名

<高齢層職員の本格活用>

要請元	実施日	内容	人数
山梨県	令和元年 11 月 28 日	高齢層職員の活躍 ～民間企業における高年齢者雇用研究から考える～	50 名
岡山県	令和元年 8 月 27 日	再任用職員の活用に向けて ～民間企業の経験からみる～	50 名
計			100 名

(注) 令和元年 11 月 25 日宮城県において、高齢層職員の本格活用をテーマに実施する予定であったが、同年 10 月に発生した台風 19 号（令和元年東日本台風）被害により中止となった。

### 3 調査研究事業

#### (1) 地域コミュニティ等に関する調査研究

令和元年度は「ローカルガバナンス新時代における地域コミュニティの役割及び研修に関する調査研究」を実施した。

本調査研究では、人口減少や超高齢化が進むなか、市町村にあっては、平成の地方権改革によって拡大した権限を活用し、ローカルガバナンスの観点から、自治体主導で地域の実情やニーズに合致した行政を展開することが求められていることから、ローカルガバナンスの実情と課題を調査するとともに、ローカルガバナンスを実践するための市町村職員や地域コミュニティの担い手育成のための研修のあり方について研究した。調査研究結果は報告書にとりまとめ、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

#### (2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した。（4団体で実施、延べ410名が参加）

（開催状況）

要請元	実施日	内容	対象職員等	人数
群馬県藤岡市	令和2年1月27日	今こそつなぐ地域の輪 ～災害時の自治会と行政のつながり～	市民、各種団体等	100名
千葉県東金市	令和2年1月17日	実践に学ぶ これからの地域づくりのヒント	市民、各種団体等	120名
静岡県御殿場市	令和元年12月6日	地域社会の変化と住民との協働	市民、各種団体等	100名
大分県中津市	令和元年12月25日	地域づくりと共生「みんなが主役！感動の地域再生」	市民、各種団体等	90名
計				410名

（注）令和元年10月31日栃木県佐野市において講演会を予定していたが、同年10月に発生した台風19号（令和元年東日本台風）被害により中止となった。

### 4 研修用教材作成事業

市町村職員等を対象とした研修用教材として作成してきた「わかりやすい地方自治制度・地方公務員制度」について、内容の見直しを行ったうえで作成し、各地方公共団体に配布した。また、「パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価」について、内容を更新して発行した。

## 5 政策先進事例集等作成事業

### (1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

#### (事例テーマ)

- 1 条例の見直し・改正のポイント
- 2 行動につながる効果的な情報提供
- 3 土地利用行政と持続可能な都市経営
- 4 複雑な法制度についての理解

### (2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

## 6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、令和元年7月30日から同年8月7日まで、フィリピン等7カ国から研修生9名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

## 7 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

## 8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課程	人数	研修期間	
基本法制A第3期	66名	令和元年5月8日	～ 令和元年6月6日
基本法制A第4期	73名	令和元年10月9日	～ 令和元年11月8日
基本法制B第3期	80名	令和元年5月16日	～ 令和元年5月30日
基本法制B第4期	132名	令和元年10月17日	～ 令和元年11月1日
第1部課程第132期	58名	令和元年6月10日	～ 令和元年8月29日
第1部課程第133期	51名	令和元年11月12日	～ 令和2年1月29日
第2部課程第186期	63名	令和元年6月7日	～ 令和元年7月25日
第2部課程第187期	51名	令和元年8月22日	～ 令和元年10月9日
第2部課程第188期	80名	令和元年11月11日	～ 令和元年12月26日
第2部課程第189期	75名	令和2年1月9日	～ 令和2年2月28日
第1部・第2部特別課程第37期	98名	令和元年9月4日	～ 令和元年9月27日
第1部・第2部特別課程第38期	102名	令和2年1月30日	～ 令和2年2月21日
第3部課程第110期	100名	令和元年7月18日	～ 令和元年8月6日
税務専門(税務・徴収)第17期	74名	令和元年6月12日	～ 令和元年7月5日
税務専門(会計)第37期	12名	令和元年7月9日	～ 令和元年10月11日
監査・内部統制専門課程第20期	18名	令和元年10月29日	～ 令和元年11月22日
地方公会計特別研修第6期	51名	令和元年9月9日	～ 令和元年9月13日
人材育成担当部局幹部セミナー	44名	令和元年11月18日	～ 令和元年11月20日
地域づくりセミナー	21名	令和2年1月14日	～ 令和2年1月22日
防災特別研修第3期	79名	平成31年4月18日	～ 平成31年4月19日
計	1,328名		

※修士課程連携特別研修・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

## 9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

## 10 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業など専門的知識の必要な各種事業の実施に当たって複雑多様化する新しいニーズに対処するため、外部人材の活用を図る制度として、エクスターナルアドバイザー及びリサーチパートナーの制度を創設した。

## 11 情報提供

当協会の業務内容についての理解を広めるため、研修支援事業、調査研究事業、地方自治の動きなどについてコメントした理事長所感を、令和2年1月から毎月、ホームページで公開した。